

交通政策審議会航空分科会答申のポイント

- ・従来の航空行政の検証を踏まえつつ、今後の空港整備の基本的方針について検討。
- ・約8ヶ月間にわたり、空港整備部会15回、航空保安システム整備部会6回を開催し、精力的に審議。
- ・これまでの審議を集約し、以下のとおり答申。

今後の空港整備の方針

- ①大都市圏拠点空港への投資をより一層増大。
 - ②一般空港整備、環境対策、航空路整備、空港維持運営費等について、事業費の更なる徹底した見直し。
- ⇒投資の重点化をより一層明確化した空港整備

大都市圏拠点空港

<首都圏>

○羽田空港

- ・羽田空港の再拡張は国内空港整備で最も重要かつ喫緊の課題。財源について見通しをつけた上で、羽田空港再拡張のできる限りの早期着工・早期完成を図り、国際定期便の就航を図る。

○成田空港

- ・本来の平行滑走路(2,500m)等の早期整備及び空港アクセス利便の向上。
- ・地元協議を行い空港容量を22万回に増加。さらに地元と十分な対話を重ねつつ、空港容量のより一層の増加や滑走路等の施設拡充について検討。

<関西圏>

○関西国際空港

- ・早期の平行滑走路供用を目標として予定どおり工事を着実に推進。
- ・今後、需要動向、会社の経営状況等について十分見極めつつ整備。

○伊丹空港

- ・利便性を生かしつつ、航空機騒音の影響の軽減に務めるとともに、関西国際空港との適切な機能分担の在り方等について検討。
- ・環境対策費の負担の適正化。

<中部圏>

○中部国際空港

- ・今後とも増大する中部圏の航空需要に適切に対応する観点から、予定どおり整備を推進。

国際拠点空港の民営化

- ゲートウェイたる国際拠点空港の整備、災害復旧への対応等については、国が適切に対応。

○国際拠点空港は、それぞれ単独で民営化。

- ・新東京国際空港公団：完全民営化に向けて、16年度に一体として特殊会社化。
平行滑走路等の早期整備、環境対策・共生策を確実に実施。
- ・関西国際空港株式会社：現在の経営形態を維持しつつ、将来の完全民営化に向けて、経営改善につながる条件整備を行う。
- ・中部国際空港株式会社：供用開始後、経営状況を見つつ、完全民営化に向けて検討。

一般空港

- ①一般空港の整備は、事業実施中の空港を加えると、配置的側面からの整備は概成。
- ②従来の量的拡大から、ハード・ソフトの組み合わせや既存空港の十分な活用を中心とする質的充実に重点を移行。
- ③今後の地方空港の新設は離島を除き抑制。
- ④運輸省資料としての一般空港の個別新規事業の選定・公表を取りやめ。
- ⑤一般空港の滑走路延長事業等の新規採択については、代替手段を含む必要性の十分な検証、費用対効果分析の徹底等を行い、真に必要なかつ有用なものに限って事業化。透明性向上の観点から、構想・計画段階におけるパブリック・インボルブメント等の手続き等、新たな合意形成手続きを明示。

航空保安システムの整備

- ①ニアミス事故再発防止等の航空の安全確保。テロ対策を含む危機管理に適切に対応。
- ②次世代航空保安システムの構築に向け、運輸多目的衛星（MTSAT）、航空交通管理センター等の整備を着実に推進。航空保安業務を更に効率的・効果的に実施するためのシステムや手法を適時・適切に整備・導入。
- ③空域・航空路の再編、航空交通情報の提供等により運航効率の向上を推進。また、羽田空港の再拡張等に対応するため、米軍・自衛隊の訓練／試験空域等との調整等を図り、所要の空域を確保。
- ④小型航空機について、アドバイザリー業務・情報提供の拡充の検討等による安全の確保及び飛行計画の通報に係る規制緩和等による利便性・効率性の改善を図るとともに、航行援助施設利用料を適正化。

財源の確保

- ①空港、特に大都市圏拠点空港は、我が国が世界の国々や諸都市と競争するためのライフライン。一般財源の大幅な重点的配分を行うべき。
- ②着陸料軽減措置の取扱いは、規制緩和後の地方路線の維持・拡充のための当該措置継続の必要性及び今後の大都市圏の空港整備の財源として着陸料が重要な地位を占めていくこと等を勘案して、適切に対応。
- ③国が全額を負担して整備している空港について、国と地方の負担割合の見直しについて検討。特に羽田空港の再拡張事業について、地方負担を導入する方向で検討。空港の高質化、活性化に資する施設の整備についても、国と地方の負担割合の見直しについて検討。
- ④羽田空港等跡地の売却収入。
- ⑤国際拠点空港の民営化による株式売却収入。

空港整備に係る長期計画

- 中長期的な見通しに立った計画的な空港整備を行うことが必要。国土交通省の長期計画の見直しの基本的方向を踏まえつつ検討。